

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 11 日

施策No.	34	施策名	循環型社会に向けたまちづくり
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	商工観光課、農林水産課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民 ・事業所	行政区域内人口	人	46,723	46,459
	事業所数	所	1,860	1,860	1,860		

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			①ゴミ問題に対する意識が高まり、減量化、リサイクルに取り組んでいる。	①一般廃棄物の排出量	t	10,903	10,518
②廃棄物を適正に処理している。	②資源リサイクル量	t	2,227	2,227	2,154	2,200	2,124
③地球温暖化防止の為に意識が高まり、省エネルギー活動が進んでいる。	③省エネルギーに向けて取組を行っている市民の割合	%	48.1	57.4	60.5	61.0	60.0

成果指標設定の考え方	<p>①一般家庭及び事業所からのゴミ排出量を見ることで、ごみの減量化と適正な処理が図られているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>②資源リサイクル量をみることで、リサイクルと適正な処理が図られているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>③市民、事業所に省エネルギーへの取組みを聞くことで、省エネルギー活動が活発に進められているかが分かるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①②環境安全課の統計資料により把握</p> <p>③企画政策課が実施する市民意識調査により把握</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できることから実践活動を日常生活に取り入れていただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・省資源、省エネルギーやリデュース・リユース・リサイクルの3R等の活動及び環境美化の推進等を、市内全家庭に浸透するよう、啓発活動を行い徹底を図る。 ・ごみの収集、運搬、処理を行う。
	その他	<p>【事業所の役割】</p> <p>環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できることから実践活動を事業活動に取り入れていただく。</p>

施策No.	34	施策名	循環型社会に向けたまちづくり
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	一般廃棄物の排出量は、前年度10,518t、一人あたり226.4kg、本年度10,213t、一人あたり221.8kgである。 資源リサイクル量は、前年度2,227t、本年度2,154tと、横ばい状態である。 省エネルギーに向けて取組みを行っている市民の割合も年々増加している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	【一般廃棄物の排出量】魚津市10,213t、滑川市7,397t、黒部市10,174t 【1人あたりの排出量】魚津市221.8kg、滑川市218kg、黒部市237.8kg 【資源リサイクル率】魚津市17.4%、滑川市19.6%、黒部市15.7% 1人あたりの排出量を近隣の平均と比較するとわずかではあるが低い。また、資源リサイクル率は近隣他市と同率である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	環境美化、ごみの減量化とリサイクルの推進、省エネルギーの取組みなど、住民との協働により着実に進んでおり、市民からも一定の評価がなされている。 地球温暖化防止のためにも、今後も3R運動や省エネルギー等の啓発及び実施を住民へ積極的に働きかけ、クリーンな住みやすい魅力あるまちづくりの促進を図っていく。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	◇ごみの減量・リサイクルの推進 ・ごみの減量化は、過剰包装の抑制、使い捨て商品の購入の減、ごみの発生・排出抑制の推進 ・リサイクルの推進は、常設資源物ステーションの有効活用 ・資源としての再利用 ・地域及び団体のリサイクル活動の支援 ◇不法投棄防止対策の推進・環境美化 ・環境巡視員による監視、不法投棄廃棄物の撤去 ・ボランティア清掃の推進 ◇脱地球温暖化社会の構築、省エネルギー対策の推進 ・環境家計簿、エコライフ、エコドライブ、エコアクト10などの取組 ・CO2削減運動について、事業所、家庭、諸団体等へその推進・啓発		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
◆ごみの減量・リサイクルの推進 ・ごみの減量化のための一層の3Rの啓発 ・レジ袋削減の啓発 ◆不法投棄対策の推進による環境美化 ・環境巡視員、環境キーパーによる不法投棄の監視 ・不法投棄廃棄物の撤去 ・ボランティア清掃の実施 ◆脱地球温暖化社会の構築、省エネルギー対策の推進 ・森林のもつ多面的機能の向上のための保全・整備 ・小水力発電や導入 ・一般家庭の太陽光発電システムを普及させるために、発電装置を新設する家庭に対して市の補助制度導入(国:7万円/kw、県:5万円/件) ・省エネルギーの取組みの推進・啓発 ・グリーンカーテン事業の実施 ・環境教育、エコライフ教室の実施			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	14	14	18		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	265,895	264,680	253,368			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,340	6,540	6,640			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,057	26,225	27,921			
E. トータルコスト (B+D)	千円	291,952	290,905	281,289	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,691	5,665	5,504		
	同上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	558	561	607		
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	6,249	6,226	6,110		